⑥小田切座長提出資料

地域づくりの実態と論点

－農山村を中心にして－

明治大学　小田切　徳美

＜目次＞

１．地域の実態－農山村で進行する「空洞化」
２．「地域づくり」とは何か
３．二つの論点
４．資料

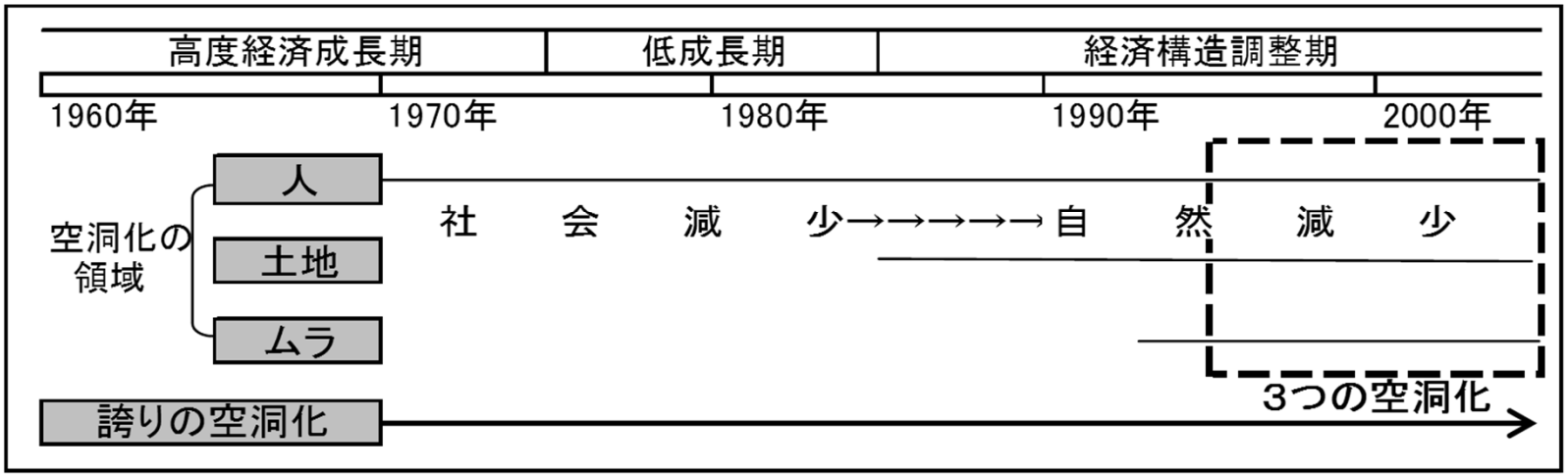
1. 地域の実態ー農山村で進行する空洞化

■三つの空洞化（中山間地域から地方中小都市への里下り）

①人の空洞化→「過疎」
②土地（利用）の空洞化→「中山間地域」
③ムラの空洞化→「限界集落」

造語でそれぞれの時期に問題提起される

図　中山間地域における空洞化の進展（模式図）



※基層にある「誇りの空洞化」

2.「地域づくり」とは何か

(1)その概念

■ワーディングに見る地域振興

「地域づくり」:全期間を通じて出現

「地域活性化」:80−90年代前半に

「地域再生」:00年代前半に

※「地域づくり」に一般性

＝<u>広義の「ふるさとづくり」</u>

・「活性化」＝バブル期

・「再生」＝一層の困難期

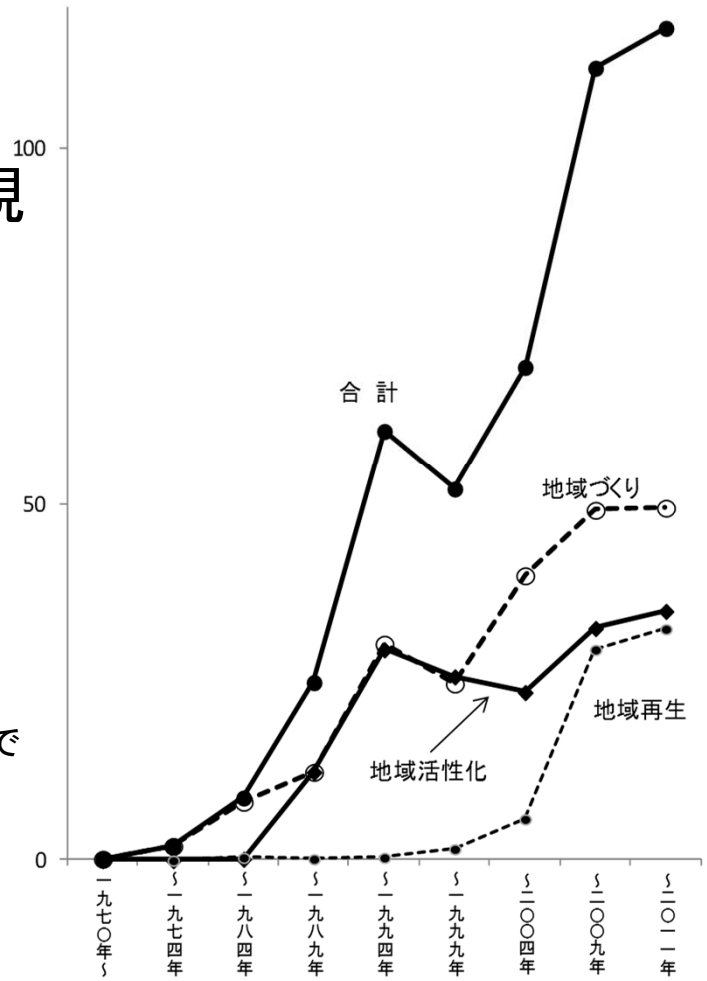
■「地域づくり」の含意−「活性化」との対比で

①内発性

②総合性・多様性

③革新性

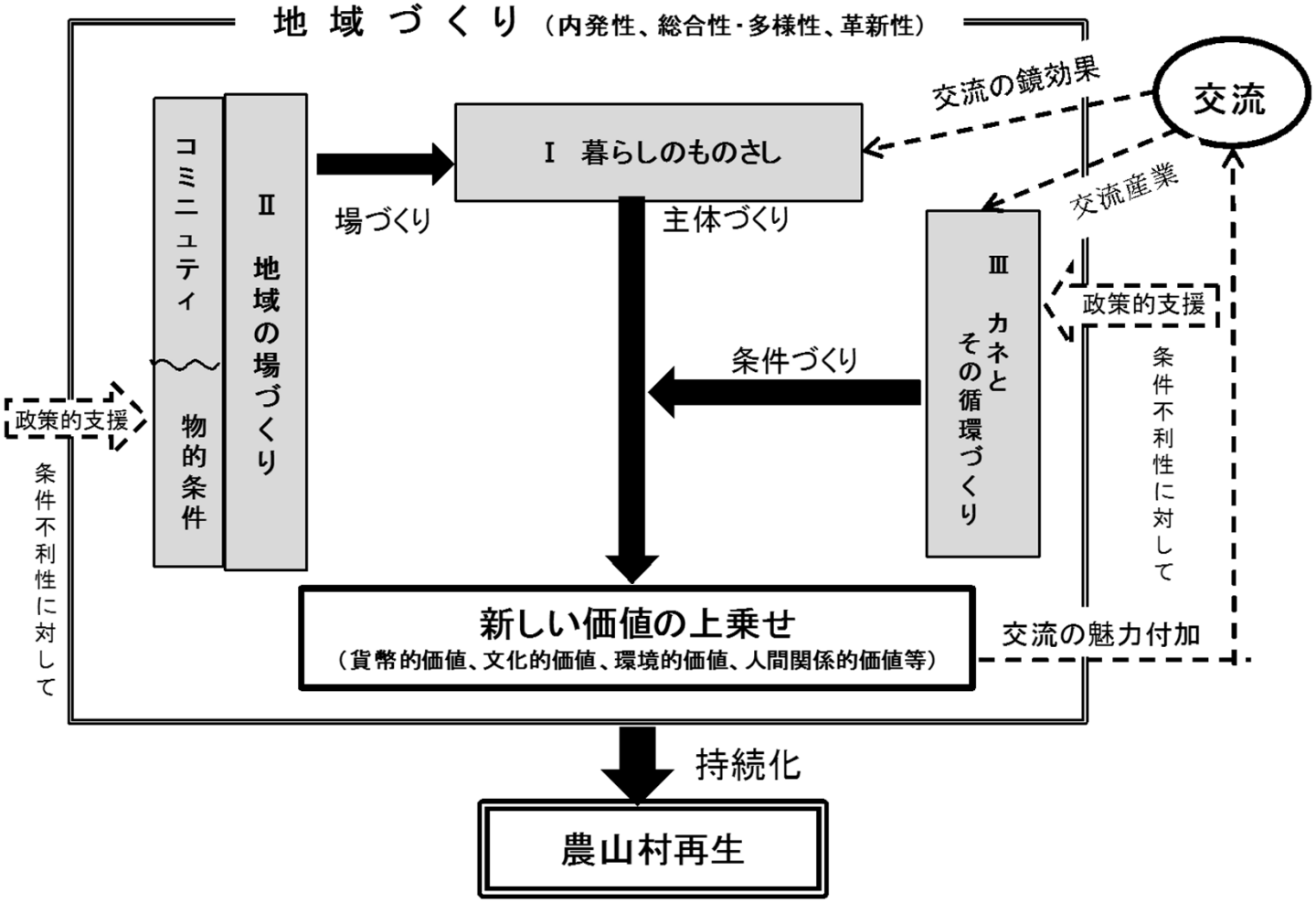
図 地域関係用語の図書タイトルとしての出現件数(年平均)



注:1)国立国会図書館データベース(国立国会図書館サーチ)より作成。
2)データベースを各文言で検索して、得られた件数(年平均に換算)を図示した。

(2)そのフレームワーク

図　農山村再生のフレームワーク



■三つの要素

①「暮らしのものさし」をつくる地域づくり

＝「主体」づくり（狭義「ふるさとづくり」）

（「誇りの空洞化」への対抗）

→「地元学」運動等（後述）

②「暮らしの仕組み」をつくる地域づくり

＝「場」づくり

→新しいコミュニティの創造

（「小さな拠点」→国土交通省・ガイドブック）

③「カネとその循環」をつくる地域づくり

＝「条件」づくり

→新しい地域産業構造の構築

３．二つの論点

（１）「暮らしのものさし」づくりをどう進めるか

①「地元学」＝地域づくりワークショップ

・吉本哲郎氏（九州・水俣）／結城登美雄氏（東北）

「金以外の、居住環境、文化、コミュニティ、自然風土、生き方と哲学の存在と魅力をもっと子ども達に伝えよ。自分たちが拠りどころとしてきた、それらの価値をもっと掘り下げ再評価し、次の世代のための仕事の場と生きる場所を準備していきたい」（結城登美雄『地元学からの出発』農文協）。

②都市農村交流の意義

・「交流の鏡効果」（地域づくりの「交流循環」の一面）

来訪者の素朴な言葉→（鏡）→地域住民の「気づき」

「ほんとうに美しく、のどかな風景ですね」

「おばあちゃん、この料理はおいしいね」

（特に子どもはピカピカの「鏡」）

※<u>両者を政策体系の中で安定的に位置づけることが必要</u>

（2）若者の農山村への「合流現象」をどう評価するか

■都市の若者の農村参入の傾向

・東日本大震災以前からの動き

・「地域おこし協力隊」の活発な活動はその一端

617人－207自治体（2012年度）

・3のタイプの動機

①自分探し派　②仕事探し派　③地域貢献派

※<u>この動向は持続的か。そして、定住の長期化は可能か</u>。

表 「地域おこし協力隊」の応募理由（アンケート結果、2012年8月）

（単位：人、%）

順位	応募理由	回答数	割合
1	地域の活性化の役に立ちたかったから	48	18.0
2	自分の能力や経験を活かせると思ったから	41	15.4
3	現在の任地での定住を考えており、活動を通じて、定住のための準備をしたかったから	39	14.7
4	活動の内容がおもしろそうだったから	33	12.4
5	一度、田舎（地域）に住んでみたかったから	27	10.2
6	現在の任地への何らかの繋がりがあったから	24	9.0
7	誘ってくれる仲間がいたから	6	2.3
8	都会の生活に疲れたから、都会の生活はもういいかなと思ったから	5	1.9
9	地元（同一県内を含む）で働きたかったから	5	1.9
10	他の就職先が見つからなかったから	2	0.8
ー	その他	36	13.5
回答者数		266	100.0

資料＝移住・交流推進機構「地域おこし協力隊・隊員アンケート調査」（2012年8月実施）による。

4. 資料

熊本日日新聞　平成24年(2012年)8月26日　日曜日　4
(第3種郵便物認可)

くまにち論壇

明治大教授・農学博士
小田切　徳美

「交流」を農山村の戦略的活動に

「都市農村交流」は、いまや農山村振興に関わる行政用語としてすっかり定着している。農水省農村振興局に「都市農村交流課」という部署が新設されたのは、それを象徴している。

それでは「都市農村交流」とは何か。例えば、熊本県が2011年3月に策定した食料・農業・農村計画では、「都市と農山漁村の交流」を「都市住民や子ども、消費者などが農山漁村を訪れ、自然や文化、地元の農林水産物、住民の方々との交流を楽しむ『グリーンツーリズム』など」と定義している。しかし、「交流」という言葉を用い、あえて直接『グリーンツーリズム』と表現しないのはなぜであろうか。

それは、交流には単純なツーリズム（観光）には当てはまらない重要な要素があるからではないだろうか。ツーリズムは言うまでもなく経済活動である。しかし、交流は経済事業である以前に、ゲストとして訪れる都市の人々と、ホストとして受け入れる農山村の人々の双方が人間的に成長する機会でもある。

都市住民からすれば、農山村地域の自然、文化、景観、そして暮らしの中の技や知恵、さらにその主体となる人々の生きざまから学ぶ機会がある。特に、豊かな自然にあふれた農山村を知らない都会育ちの子どもにとって、そこはあたかも「生きた博物館」であり、「ワンダーランド」である。出会い、体験のすべてに発見がある。

そして、時には大人さえも魅了する。四季折々の自然に逆らわず、共生し、そこから生活の糧を引き出す姿を見て、都市にはない人間と自然とのあるべき関係を見いだす人もいる。

逆に農山村の人々にとっても、例えば地域でありふれた「田舎料理」に対する称賛の声や日常の風景に対する感動は、あらためて地域の「宝」を見つける機会となる。しばしば言われるように、地元の人間にすれば当たり前すぎて見えづらいのが地域資源である。そこで、外部の新鮮な目による資源発掘が有効な場合がある。

こうした過程を「交流の鏡効果」と筆者は呼ぶ。交流活動があたかも鏡のように地域の宝を映し、照らし出すからである。さらにこの過程を通じて、農山村の人々が地域を覆い始めていた諦めムードを払拭し、再生へ向けて立ち上がるケースもある。鏡効果を通じた地域の再発見が、地域再生へのチャレンジのきっかけとなる。

このように、ゲストもホストも多面的に学び合うことができるのが交流である。別の言葉で言えば、交流を経済活動として見ても、そこには「学び合い」という貴重な付加価値がある。だからこそ、都市と農村の交流は単純な「ツーリズム」ではなく、やはり交流なのである。

都市農村交流はこうした奥深さゆえに、観光とは異なるレベルで、多くのリピーター（再訪者）を獲得している。例えば、日本における農家民泊の先発例とされる大分県旧安心院町（現宇佐市）は高いリピーター率を誇っている。ゲストはあたかも家族の一員となって農作業や農家生活を体験でき、訪れるたびに異なる学びの機会があるからであろう。

そのため、農家民泊はいつの間にか「行きつけ」の場、そして「第2のふるさと」となる。地域の人たちでつくる安心院町グリーンツーリズム研究会が唱える「行きつけの農家を作ろう」という呼びかけは、航空会社のキャンペーンにも採用された。

このような「行きつけ」を持つ人々、つまりリピーターを増やすことは、人口減少下で産業規模の縮小が進むわが国産業の基本的戦略となるべき事柄である。その点で、交流は経済活動としても少なくない可能性を持っている。

つまり都市と農村の交流には、双方の人々の人間的成長を促す側面と、地域資源を生かす持続的な産業としての側面がある。こうした二面性を持つ都市農村交流を、その特性を生かしながら、あらためて農山村における戦略的活動として位置づける必要がある。

熊本日日新聞　平成24年(2012年)4月22日　日曜日　4
(第3種郵便物認可)

くまにち論壇

明治大教授・農学博士
小田切　徳美

地域再生「誇りの空洞化」払拭を

地方の疲弊が言われて久しい。最近では、地域再生は特定の地域だけではなく、オールジャパンの課題となっている。

それが先発したのは農山村においてである。1960年代から70年代前半の高度経済成長期には、若者を中心に激しい人口流出が生じた。いわゆる「過疎」現象であり、「人の空洞化」とも言える。その後、そうした地域では、残った親世代の高齢化により、農林業が地域内の人々では担えなくなり、一挙に農林地が荒廃化する「土地の空洞化」が生じた。80年代中ごろ以降、耕作放棄地の急増を契機に「中山間地域」問題が議論されるようになったのはこのような背景がある。

そして、90年代には「ムラの空洞化」が発生する。人口流出や生活様式の変化の波にさらされながらも、「どっこい生きている」と長らく言われていた集落（ムラ）も、住民のさらなる高齢化や世帯数の減少により、揺らぎ始めたのである。相互扶助の力が低下し、道普請や水路清掃という共同作業さえも継続が困難化する、いわゆる「限界集落」も現れている。

このように農山村では、人、土地、ムラの三つの空洞化が折り重なるように進んでいる。興味深いのは、それまでは無かった「過疎」「中山間地域」「限界集落」という造語により、それぞれの事象が問題提起されたことである。ジャーナリストや研究者は、その時々の現象やそれが現れた地域に対して、新たな言葉をつくり、問題提起せざるを得なかったのであろう。

しかし、各期に盛んに議論された三つの空洞化も、いまから振り返ってみれば、実は現象面のそれにすぎない。むしろ、その背後にはより本質的な空洞化が進んでいることを知る必要がある。

その理解のために、次のような場面を記しておこう。ある山村では、独居高齢者の母が、盆と正月の子どもたちの帰省を待ちわびながらも、「うちの子には、ここに残ってほしくなかった」という。彼女と亡き夫は、「ここにいても、子らにとってなにも良いことはない」と、追い立てるように、子どもに都市での進学や就職を促している。

ムラムラを歩く筆者は一再ならずこのような発言に接している。時には、昼間は役場の会議の場で「若者定住」を力説し、夜には「ここに若者が残るはずはない」と漏らす地域有力者と出会ったこともある。そこでは、人々がその地域に住み続ける意味や誇りを喪失しつつあると感じずにはいられない。先の三つの空洞化の深層で進む、「誇りの空洞化」であろう。

現在まで続く農山村からの人口流出の要因にはこうした根深い要素があるように思われる。しかし、それは、強いられた空洞化であり、地域の人々が好んでそれを選択したわけでもないし、また自らつくりだしているものでもない。その点で、わが国の国土政策や産業構造上の問題を棚上げして、農山村を覆う諸課題の根源を地域の人々に求めることは正しくない。

それにもかかわらず、この「誇りの空洞化」という新たな言葉であえて筆者が論じるのは、農山村の再生を考えるためには、この深層まで踏み込む必要があると考えるからである。いままでも三つの空洞化に対応する政策は国、県、市町村レベルでいろいろと実施されてきたが、それが効果を発揮しなかったり、あるいはしばらくすると状況が元に戻ったりするのは、実は地域の人々の意識にまで策が届いていないためではないだろうか。住民の地域に対する熱い思いを取り戻すためには、どうしたらよいのか。それぞれの政策・対策は本当に地域の誇りの再建につながっているのか。農山村再生を構想するためには、それが最も重要な視点となろう。つまり、「誇りの空洞化」を払拭するプロセスこそが、実は農山村の地域再生に他ならないのである。

これは農山村のみに当てはまるものではなかろう。いまや、すべての地域再生はこの深みから始める必要があるのではないだろうか。

熊本日日新聞　平成25年(2013年)2月24日　日曜日　4
(第3種郵便物認可)

くまにち論壇

「地元学」の大きな意義

明治大教授・農学博士
小田切　徳美

水俣市元職員の吉本哲郎氏が提唱した「地元学」運動が、全国の各地ですっかり定着している。

吉本氏は地元住民が地域の個性や宝を知る「気づき」をベースとして、地域独自の暮らしをつくりあげていく実践を「地元学」と呼んだ。1990年代、吉本氏とは別に、東北を歩く民俗研究家である結城登美雄氏が偶然にも同じ「地元学」という言葉を使った。しかも二人はそれぞれに実践に裏打ちされた同じような手法を提唱した。

標準的には①住民総出による地域点検地図を作る②課題の整理を共有化する③地域の将来像を描く④目標・プランを立てる⑤活動のスケジュールを立てる⑥実践する―という手順で進められる。

水俣や東北から発した、こうした地元学が、いまなぜ全国で求められているのだろうか。地元学とは地域の人々が「暮らしのものさしづくり」をする営みであり、そうした「ものさし」が、特に農山村で喫緊の課題となっているからであると筆者は感じている。

振り返ってみれば、わが国における経済成長は、著しい地域の画一化をもたらした。ある程度の規模の都市になると、どこでも「ミニ東京」化し、そこから地域の個性を見いだすことはもはや難しい。いたる所に生まれた「東京化」への期待からは、人々の価値観が単一の「ものさし」となったことを意味している。

この「ものさし」のもとでは、豊かな自然や濃密な人間関係は、あたかも時代に遅れたことの象徴とされ、地域の個性さえも削りとるべき対象とされてきた。「誇りの空洞化」として筆者が問題提起してきた、農山村の住民が地域で住み続ける意味や価値を見いだせない状況はこの過程で生まれたのであろう。

そのため、自らの暮らしをめぐる独自の「ものさし」の構築が、農山村を含む地域再生の取り組みの中では特に必要とされている。例えば、地域の歴史・文化、自然をはじめとして、より身近には郷土料理、景観、住民の人情の「ものさし」が一つ一つ積み上げられる必要がある。地元学はこの「ものさしづくり」を、身近なことや小さなものの中から発見していくことを実践している点で、意義ある取り組みである。

また、この地元学は、現在では途上国開発に当たって一般的な理論となっている参加型開発を進めていく手法を先取的に実践したものでもある。地域住民が集い、分担し、協力し合って地域を調べる。この過程で地域の人々は、地域の問題はよそごとではなく、自分たちの問題だという「自分ごと」化を図ることができる。その協力過程での小さな自信がその後の取り組みの基礎となる。このことは途上国での農村開発のポイントとなっている。

さらに、地元学では外部の力も重要な要素である。つまり、地元では当たり前すぎて、気がつかない可能性があるものを、外の目にさらすことで宝として発見する。

都市と農村の交流過程でも見られることだが、「おばちゃん、この料理はおいしいね」「ほんとうに美しく、のどかな風景ですね」という、地域外の人の言葉が地域づくりのエネルギーや契機となった例は数多い。そのために、外の人と一緒に地域を調べることが、重視されている。こうしたプロセスは、内発的発展の中で外部の力も生かす「ネオ内発的発展」という概念で、欧州ではいま実践が進んでいる。

このような世界的な動きともつながる地元学が水俣から発して20年以上が経過した。この年月の流れの中で、地元学は当たり前のことになり始めている。そのことは喜ばしいことである。しかし、そうだからこそ、あらためて地元発のこの手法に光を当て、その画期的な意義を確認すべきであろう。

地元学を熊本が誇る無形資産として、地元が実践的に継承・保存することを提唱したい。